

2025 年 12 月 25 日

各 位

会社名 株 式 会 社 ユ ー グ レ ナ
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 出 雲 充
(コード番号：2931)
問合せ先 取締役 代表執行役員 若原 智広
Co-CEO 兼 CFiO
(TEL.03-3453-4907)

連結子会社からの配当金受領および
連結孫会社における財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社 Q-Partners（以下、「Q-Partners」といいます。）は、2025 年 12 月 25 日付で特別配当（以下、「本子会社配当」といいます。）の実施について決定し、また、当該特別配当の一環として、当社の連結孫会社（かつ Q-Partners の完全子会社）であるキューサイ株式会社（以下、「キューサイ」といい、Q-Partners、キューサイ及びキューサイの子会社を合わせて「キューサイ・グループ」といいます。）において財務上の特約が付された金銭消費貸借契約（以下、「本ローン契約」といいます。）を締結し、2025 年 12 月 25 日付で資金借入れを実施いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本子会社配当の実施及び本ローン契約締結の理由

当社、株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド（以下、「AP ファンド」といいます。）及び東京センチュリー株式会社（以下、「東京センチュリー」といいます。）は、2021 年 2 月 1 日付でキューサイの全株式を共同で取得し（以下、「本株式取得」といいます。）（※）、以降、着実にキューサイ・グループの事業、業績を拡大してきました。本株式取得時に組成した LBO ローン（以下、「当初ローン契約」といいます。）の返済が順調に進捗し、2025 年 12 月期におけるキューサイ・グループの業績も好調に推移していることに鑑み、キューサイ・グループの資本効率の改善及び投資資金の一部回収を目的として、当初ローン契約（残高：11,560 百万円）の全額を期限前弁済し、当初ローン契約と同一の借入条件で増額する本ローン契約によりリファイナンスした上で、Q-Partners において特別配当を実施することと致しました。

（※）2021 年 2 月 1 日付「キューサイ株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社への出資手続き完了のお知らせ（開示事項の経過）」を参照。尚、2021 年 5 月 14 日付「コールオプション行使によるキューサイ株式会社の連結子会社化プロセス開始に関するお知らせ」に記載の通り、当社は 2021 年 5 月 17 日付で持分比率を 49%に増加させ、キューサイ・グループを連結子会社化しております。

2. 本子会社配当の概要

(1) 配 当 金 額	8,179,150,000 円 うち当社受領分：4,007,783,500 円 うち非支配株主受領分：4,171,366,500 円
(2) 効 力 発 生 日	2025 年 12 月 25 日
(3) 配 当 実 施 子 会 社	株式会社 Q-Partners（当社持株比率 49%）

3. 本ローン契約の概要

(1) 金銭消費貸借契約の内容

(1) 金銭消費貸借契約の締結日	2025 年 12 月 22 日
(2) 相手方の属性	都市銀行、地方銀行他（シンジケーション団）
(3) 債務の元本（※）	17,560,000,000 円 タームローン A：2,200,000,000 円 タームローン B：15,360,000,000 円
(4) 弁済期限	タームローン A：2026 年 12 月 31 日（半期末毎の約定弁済） タームローン B：2027 年 1 月 29 日（満期一括弁済）
(5) 担保の内容	キューサイ・グループ各社の株式、並びにキューサイ・グループ各社が保有する預金、キューサイ・グループ会社宛貸付債権、不動産、売掛債権、棚卸資産、等

（※）上記に加えて 1,800,000,000 円のコミットメントライン（未使用）を設定

(2) 金銭消費貸借契約に付される財務上の特約の内容

本ローン契約には、当初ローン契約と同様の以下の財務制限条項が付されており、同条項に定める事由のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 事業年度末及び第 2 四半期末（以下、「コベナンツ計算基準日」といいます。）において、キューサイ・グループの連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ（＝有利子負債／EBITDA（※））が、一定の数値を上回らないこと
- ② コベナンツ計算基準日において、キューサイ・グループの連結ベースでのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（※）が、1.05 を下回らないこと
- ③ 各事業年度におけるキューサイ・グループの連結ベースでの当期利益が赤字となる状態を生じさせないこと
- ④ 2025 年 12 月期末におけるキューサイ・グループの連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、11,524 百万円以上に維持すること
- ⑤ キューサイ・グループの各事業年度毎の広告宣伝費を、一定の金額以上に維持すること

（※）コベナンツ計算基準日から過去 12 ヶ月間のプロフォルマ数値を使用

4. 今後の見通し

(1) 業績への影響

本子会社配当は、Q-Partners の資本剰余金を原資として支払われるため、2025 年 12 月期の連結及び単体業績に与える影響は無い見込みです。一方、本子会社配当の一部は Q-Partners の非支配株主に支払われるため、当該金額分だけ連結純資産が減少する見込みです。

本ローン契約の締結が 2025 年 12 月期連結業績に与える影響は軽微です。

(2) 本株主間契約の変更によるエグジット・メカニズムへの影響

当社、AP ファンド及び東京センチュリーの間で締結した株主間契約（以下、「本株主間契約」といい、本株主間契約の各当事者を「本株主」といいます。）においては、当社がキューサイ・グループを連結子会社化した後の AP ファンド及び東京センチュリーのイグジットのメカニズム（※）が規定されております。当社は、本子会社配当の実施に伴い、2025 年 12 月 25 日付で AP ファンド及び東京センチュリーと合意の上、本株主間契約に基づき当社がコールオプションを行使した場合及びプットオプションを行使された

場合における Q-Partners 株式の取得価格について、それぞれ本子会社配当の非支配株主受領分相当額だけ減額調整する変更を行っております。当該変更後の本株主間契約に定める各イグジット・メカニズムは下記のとおりとなります。

- ① 当社によるコール・オプション：当社が、AP ファンド及び東京センチュリーが有する全ての Q-Partners 株式を取得する権利（譲渡価格の総額は固定で約 256 億円）
- ② 第三者に対する売却：本株主の一部又は全部が、Q-Partners 株式を連携して第三者に売却可能（AP ファンド及び東京センチュリーは当社に対してドラッグ・アロング権を行使可能）
- ③ AP ファンド及び東京センチュリーによるプット・オプション：AP ファンド及び東京センチュリーが当社に対して、保有する全ての Q-Partners 株式を売却する権利（譲渡価格の総額はキューサイ・グループの各四半期毎の直近 12 か月の連結ベースでの EBITDA に応じて約 101~197 億円の間で変動し、2025 年 12 月第 3 四半期末時点では約 197 億円）

具体的な売買の実行は、今後のキューサイ・グループの事業進捗や市場環境等に応じて決定される見込みのため、現時点では確定しておりません。これらに関し適時開示の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(※) 2020 年 12 月 15 日付「キューサイ株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社への共同出資に関するお知らせ」を参照

以 上